

学術会議

岡本 裕巳 分子科学研究所 研究総主幹／教授

日本学術会議の会員候補者の内6名が、内閣総理大臣の任命拒否を受けた件が、問題となっている。私はたまたまこの問題が起きた先日10月1日から会員となった（それ以前は連携会員）。最初の総会に出席した当日にこのような問題が起き、当事者の端くれとなってしまったことに大変驚き、また大きな危惧を抱くことになった。既に問題が想定以上に大きく報じられており、読者の皆さんも状況の概要はご存知かとも思うが、この機会に学術会議がどのような組織で、どのような活動をしているかを含め、状況をご説明しようと思う。

日本学術会議では主に4つの役割、政府に対する政策提言、国際的な活動、科学者ネットワーク構築、科学の役割についての世論啓発、を使命として活動しており、学術に関する数々の提言・報告の発表、一般公開を含む様々なシンポジウムやフォーラムの開催等を行う。例えば過去3年間では85の提言や23の報告などが発表・公開されている。分子研に関連するものとしては例えば、学術会議化学委員会と分子研、日本化学会で毎年共催している所長招聘会議（2020年度は6月に「光り輝く博士課程卒業生」と題してWebシンポジウムを開催）がある。一部の政治家らによる、活動実態がないなどという批判は当たらない。学術会議は独立して職務を行うこととされ、また経費は国庫負担と定められている。他のどの国のアカデミーも割合の多少はあるが国庫負担をしており、また日本学術会議の国庫負担金額は、例えば米英独と比

して遥かに少ない。

学術会議は会員210名（現在6名欠員）と連携会員約2000名から構成され、会員は任期6年で3年毎に半数の105名が入り替わる。再任はない（連携会員は再任可）。会員・連携会員は、次期の新規会員・連携会員の候補者を推薦することができ、選考委員会等を経て最終候補者リストが決まる。この手続からして、自分の後任の推薦はできても、後任を決めることは、ほぼ不可能である。候補者は「優れた研究または業績がある科学者」であることが求められている。その選定に政治が関与することは、本来あってはならないであろう。また会員等に面識がなくても、優れた研究成果を学会等に発表して会員等の目に留まれば、推薦される可能性は十分あり、選考プロセスが閉鎖的であるという批判もあたらない（分野にも依るかも知れないが）。政権は会員が国家公務員であることを殊更に強調するが、「特別国家公務員」であって、給与は出ない。会議出席で手当は出るが、年1-2回程度出ると予算はなくなり、あとはボランティアである。また会員の所属の分布について、政権は私立大学や民間が少ないと批判するが、例えば私の属する化学委員会では、委員は東北大1、東大1、阪大1、広島大1、九大2、分子研1、私立大3、民間企業1であり、「優れた研究・業績がある科学者」を前提とすれば、十分広く分布していると個人的には考える。40代以下の若手は少ないが、確実に在職しており、また会員ではないが学術会議内に「若手アカデミー」が組織されており、「提言」の発表等も行っている。

以上のように、現政権等が行っている主張・批判は、ほとんど（場合により意図的な）誤りであったり、印象操作を狙ったりしたものと私には映る。学術会議が軍事技術等に関する研究に関する慎重な姿勢を示したことをもって、学問の自由を阻害しているなどという議論をすり替えた主張もその一つであろう。この点に関しては、他にも例えば、生命倫理に関する基準など、学術界である程度の方針を示す意義・必要のあることは確実に存在し、政権から独立した組織がそうした活動を行うのは理にかなっていると私は考える。これらは学問の自由の阻害とは方向の異なる議論であろう。今回の任命拒否は全て人文社会科学系の研究者が対象であったが、理科系の分野でも将来このようなことを政権が狙ってくる可能性も考えられ、警戒して対応を考える必要がある。政権が学術会議の独立性を無視して干渉するような行為を許しておく、その延長上には某国で起きているような、学問にとどまらず思想や創作の自由が全く無い状況が来たることを危惧する。一方で、学術会議の存在形態について、変革の議論を行う意義がないとは考えていない。より社会貢献に意味のある運営体制を模索する必要があるだろう。しかしその場合でも、独立性は保つことが重要で、またそのような議論は学術界から出てくるべきもので、政権からの圧力を受けるべきものではない。